

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 受刑者2100人に恩赦＝国軍、圧力緩和狙いか

クーデターで実権を握ったミャンマー国軍が設置した最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」は3日、受刑者2153人に恩赦を与えたと発表した。今月上旬から始まる東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議を前に、国軍への圧力の緩和を狙った動きとも言えそうだ。恩赦の対象は、虚偽の情報を流したなどとして扇動罪(最長禁錮3年)で訴追された受刑者。2021年のクーデター後に新設された罪で、国軍は市民らの抗議活動を抑え込む目的で利用しており、昨年一時拘束されたドキュメンタリー制作者の久保田徹さんにも適用された。SACは3日が仏教上の祭日に当たることを記念して恩赦を行ったと説明した。

2. 死刑囚38人が終身刑に減刑、カソンの恩赦で

ミャンマー国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」は3日、祝日のカソン祭を記念して、38人の死刑囚を終身刑に減刑した。SACは3日に発出した命令『23年第31号』で、国軍に抵抗したとして刑法505条(a)違反で逮捕された政治犯2,153人を恩赦で釈放することも通達した。ミャンマーの市民団体である政治犯支援協会(AAPP)によると、軍事クーデターが起こった21年2月1日から今年3月までに国軍の弾圧によって死亡した民間人は3,459人に上る。クーデター以降、軍により不当に拘束された政治犯は2万1,850人で、1万7,846人が現在も拘留されている。このうち5,818人が既に有罪判決を受けて服役中だ。これまでに死刑判決を受けた人は154人で、うち42人は欠席裁判で判決を言い渡された。

3. ヤンゴン慈善団体、コロナ感染者増加に備え

ヤンゴンの慈善団体は、新型コロナウイルス感染者の急増に向けた準備を整えているもようだ。社会福祉団体のリンレット(Linlet)の責任者は、新型コロナ患者が増加すれば支援活動を行わなければならないが、燃料高騰が大きな問題になっていると指摘。支援活動には燃料の無償提供やボランティアが必要だと強調した。別の社会福祉団体、ミャンマー・チェピュー(Myanmar Kyephyu)の責任者は、新型コロナ患者の搬送、ボランティアの感染予防などで、過去の経験が生かされているとの見方を示した。保健省によると、新型コロナの新規感染者は4月以降、増加傾向にある。ティンジャン(ミャンマー正月)前は1日平均20人だったが、ティンジャン後は同40人に増加している。

4. カラダン輸送路、商業貨物輸送を近く開始

ミャンマーとインドが共同で開発を進めている「カラダン・マルチ輸送路」を使った商業貨物輸送が5月中に開始される見通しだ。複数のインド政府高官が明らかにした。輸送を開始するのは、インド東部の西ベンガル州コルカタ港からミャンマー西部ラカイン州シットウェ港までの区間。インド内陸水運局(IWAI)の幹部は、港の運用に関するミャンマー側の許可が1月に下り、5月第2週にはセメントを運ぶ最初の商業貨物船が運航する予定だと説明した。輸送路は主に、セメントや豆類、穀物などの貨物輸送に使用される見込みだという。カラダン・マルチ輸送路は、コルカタ港からシットウェ港を海路でつなぎ、北西部チン州パレワ港までは内陸水路(カラダン川)で移動する。陸路でインド北東部ミゾラム州ゾリンプイを經由し、同州アイザウルまでを結ぶ。インドとミャンマーの両政府は2008年、同輸送路開発に関する覚書を交わし、09年にシットウェ港建設に着手した。シットウェ港の建設は18年に完了した。ミャンマー国内の政治的混乱や、輸送路の経由地パレワを含むチン州やラカイン州での紛争激化を受け、承認や許可の取得が遅れるなどの障害があったため、運用に至っていなかったという。

5. シットウェ港、インドから初の貨物船が到着

ミャンマー西部ラカイン州のシットウェ港に9日、インドと共同で開発を進める「カラダン・マルチ輸送路」を利用した最初の商業貨物船が到着した。栈橋では運用開始を祝う式典が開かれた。シットウェ港に到着したのは、インド東部の西ベンガル州にあるコルカタ港を出発した同国の貨物船。1,000トンのセメントを輸送した。国軍が運輸・通信相に指名したティンアウンサン氏は、シットウェ港を通じてインドを含む他国・地域との直接貿易が可能になると説明。同港の運用開始でラカイン州や北西部チン州で物流網の改善や雇用の創出が見込まれ、経済状況が改善すると期待を示した。シットウェ港は2018年に完成していたが、チン州やラカイン州での紛争激化やミャンマー国内の政治的混乱などで運用開始が遅れていた。式典にはサルバナダ・ソノワル港湾・船舶・水路相が率いるインド代表团、ビナイ・クマール駐ミャンマー・インド大使、ラカイン州のテインリン首相らが出席した。

6. 労組が最低賃金倍増を要求、軍政は無反応

ミャンマー連帯労働組合(STUM)はメーデーの1日、最低賃金を現在の1日当たり4,800チャット(約310円)から1万チャットに引き上げることなど、労働者の待遇改善を求める声明を出した。軍事政権はこれまで、反応していない。同労組は、物価上昇や現在の生活費を反映した最低賃金の引き上げ、労働環境の整備、職場環境の改善を担う職場調整委員会(WCC)の委員を従業員からのみ選出することを求めた。同委員会は従来、従業員が選出した委員で構成されていた。2021年2月のクーデター後は雇用者が選出するケースが増え、従業員が問題を訴えても雇用者が同意しない場合は全く対応しない事態が頻発しているという。ミャンマー労働者連盟(FGWM)によると、クーデター以降は労働者の権利が踏みにじられる事例が急増。一部の雇用者が労働者の権利を訴える労働組合員を解雇し、当局に逮捕するよう通報するケースもあるという。ミャンマーの最低賃金は2年ごとに見直すと定められるが、18年11月に引き上げられてから据え置かれている。軍政トップのミンアウンフライン総司令官は、メーデーを祝う労働者へのメッセージで労働者の権利保護を訴えたが、最低賃金については言及しなかった。

《一般情報》

◎ベトナム

1. クアンチ省、ゾーリン衣料の新工場建設を認可

ベトナム中部クアンチ省経済区管理委員会はこのほど、ゾーリン衣料貿易社(Giogarco)による縫製・プリント・刺しゅう工場建設事業への投資を認可した。投資額は900億ドン(383万米ドル、約5億1,800万円)。新工場は、ゾーリン郡ゾークアン村のクアンガン工業団地の2.4ヘクタール余りの敷地に建設する。年産能力は、衣料品加工60万点、プリント・刺しゅう加工120万点、裁断加工400万点など。今年第3四半期(7~9月)に着工し、来年の第3四半期に稼働を開始する予定。ゾーリンはクアンガン工業団地の2.5ヘクタールの敷地で、2016年6月に第1縫製工場を着工し17年に稼働、21年には第2縫製工場を稼働させている。投資額は570億ドン。同社は現在、月平均10万製品を生産している。主な製品はジャケットやポロシャツ、ダウンジャケット、スポーツウエアなどで、欧米、日本、韓国、オーストラリアなどに輸出している。

2. ダナンなど中部で水不足懸念、今後3カ月

ベトナム中部のダナン市とクアンナム省で今後3カ月、水不足が発生することが懸念されている。エルニーニョ現象による気温上昇と少雨に加え、上流の水力発電所からの放水管理の問題が指摘されている。ダナン市の上水供給の80%を占めるカウドー浄水場では過去数日、塩分濃度の上昇により既に取水が難しくなっている。クアンナム省でも、主要河川のトゥーボン川下流域の塩分濃度が農業用水の許容上限の18倍に達している。既に乾

期が始まっているが、このまま熱波が続き、上流の水力発電施設から送水がなければ、夏秋期の作付けが始められない状況にある。一方、各水力発電所の貯水池の水位は5日時点で軒並み標準を下回っている。国営ベトナム電力グループ(EVN)は、数カ月前から天候が好ましくないが、電力需要に応じるために水を使わざるを得ず、水位が低下していると説明。乾期が終わるまで、下流への給水を優先する方針を示した。

3. 鴻海、ゲアン省に 아이폰 生産工場建設か

台湾のEMS(電子機器の受託製造サービス)世界最大手、鴻海精密工業(フォックスコン)が、ベトナム北中部ゲアン省で新たに48万平方メートルの土地使用権を取得する手続きを進めているもようだ。情報筋によると、同社が現在生産を受託している米アップルが中国からベトナムやインドに生産拠点を分散させる動きを受けて、新たにベトナムでスマートフォン「アイフォン(iPhone)」を生産する可能性があるという。鴻海は今年2月にも子会社を通じて、北部バクザン省のクアンチャウ工業団地に45万平方メートルの土地使用権(期間は2057年までの35年間)を取得し、6,250万米ドル(約83億9,000万円)を投じて工場の建設に着手している。バクザン工場ではアップルのノートパソコン「マックブック」などを生産するとみられているが、ゲアン省ではアイフォンとその部品などを製造し、中国からベトナムやインドへの生産拠点分散を一層進める意向だという。3月には、同社が新工場の建設に7億米ドルを投資する意向が報じられている。ゲアン省の新工場でアイフォン生産の観測が広がっているのは、鴻海の劉揚偉(ヤング・リウ)董事長が最近、中国でアイフォンを生産する四川省成都市の工場の従業員に対して、アップルの意向でベトナムとインドへの生産拠点分散の動きを進めていることを認める一方、成都の工場については「引き続き重要な生産拠点であり、しばらくは存続する」と雇用の継続を約束する発言をしたことが発端だという。鴻海は3月に、ゲアン省にキャンパスがあるビン技術教育大学で、数百人の技術者を募集する面接を実施したという。鴻海は今年8日、インドの子会社が同国南部カルナタカ州ベンガルール(バンガロール)で工場用地約121万平方メートルを取得したことを発表している。

4. 繊維・アパレル企業、23年の事業目標縮小＝厳しい市況や受注減

ベトナムのアパレル、繊維、紡績企業の多くは、厳しい市況や受注減で2023年の事業目標を前年より大幅に下回る水準に設定した。1～4月の繊維・アパレル輸出は、世界規模での景気減退と高インフレの影響を受け、前年同期比19.3%減の95億7000万ドルに落ち込んだ。布地の輸出も大幅に減少し、同33.6%減の12億8000万ドルにとどまった。ベトナム繊維・衣料グループ(ビナテックス)傘下でダナンに拠点を置くホアト繊維・縫製社は22年、連結売上高が前年比33%増の2億2360万ドル、連結利益は同52%増の1466万ドルに達した。このうち、親会社の売上高と利益はそれぞれ同35%、79%増加した。しかし、23年は一転。深刻な受注不足に直面し、通年の連結売上高目標を前年より約2826万ドル減、連結利益目標も同597万ドル少ない水準に設定した。トゥアティエンフエ省に拠点を置くフバイ紡績社も、23年の税引き前利益を前年の半分程度に引き下げた。22年は前年比120%増の5890万ドルの売上高を確保し、税引き前利益は48万8000ドルを超えた。またフンイエン縫製社は、22年は売上高が前年比17%増の3617万ドル、税引き前利益は39%増の508万ドルとなったが、23年は市況の悪化を受け、売上高目標を前年比347万ドル減、税引き前利益は204万ドル減の304万ドルに引き下げた。統計総局の最新報告書によると、23年1～4月の衣装生産は前年同期比7.9%減少し、カジュアルウェアの生産は10.4%減っている。多くの企業は、需要の落ち込みに直面する中で克服策を打ち出すのはかなり難しいと考えている。一方でベトナムの繊維・アパレル部門は、中国の電気料金引き下げや納税期限延長など多くの政策的インセンティブを伴う経済活動再開後、大きな課題に直面している。また、インド、パキスタン、バングラデシュなどは輸出を促進するために、自国の通貨安を維持しているが、ベトナムの通貨ドンでは第1～3月に徐々に上昇。電力小売価格は5月4日に3%値上がりした。

◎カンボジア

1. 訪問の中国人旅行者、回復鈍く

世界遺産アンコール遺跡群のあるカンボジア北西部シエムレアプ州で、中国人旅行者数の回復が遅れているようだ。中国政府は2月上旬、約3年ぶりに海外への団体旅行を、カンボジアを含む20カ国を対象に解禁している。シエムレアプ州に拠点を置くカンボジア中国語ツアーガイド協会(CCTGA)のティエム・トゥオン会長は、中国人を含む外国人旅行者数の回復が遅れていると指摘。世界の政治経済状況の悪化が海外旅行の需要回復を妨げていると述べた。観光省は、カンボジアを訪れる外国人の数が今年、400万～450万人になるとの見方を示している。2022年の訪問者数は、前年比11.6倍の227万7,000人。新型コロナウイルス流行前の19年には、過去最多の約661万人がカンボジアを訪れていた。カンボジア民間航空局(SSCA)は4月、カンボジアと中国を結ぶ直行便の航空路線を週300便に引き上げるよう、中国民用航空局(民航局)に要請した。

2. 南部多目的港の建設工事、中国企業が受注

カンボジア南部のカンポット州ボコールでの多目的港建設事業で、工事を請け負う業者が決まった。公共事業・運輸省によると、受注したのは中国のインフラ大手である中国交通建設傘下の中国港湾工程(CHEC)。総工費は15億米ドル(約2,025億円)に達する見通しだ。同省によれば、中国港湾工程は5日に多目的港の開発を手がけるカンポット・ロジスティクス・アンド・ポートと建設に関する契約を締結した。開発面積は600ヘクタールで、3段階に分けて開発される予定。第1期では2億米ドルを投入し、2025年の供用開始を目指す。同港は、近接するカンボジア唯一の深海港シアヌークビル自治港(PAS)を補完する位置付け。水深は16～18メートルで、貨物処理能力を25年時点で年30万TEU(20フィートコンテナ換算)、30年には同60万TEUとする計画だ。対象区画では昨年5月から、整地などの作業が進められてきた。最終的には港湾関連施設だけでなく、経済特区や工場、製油所も開発される。

◎ラオス

1. 労働力不足が深刻化、インフレと低賃金影響

ラオスで労働力不足が深刻化している。インフレ率の上昇や低賃金を避け、タイや韓国などに出稼ぎに出る労働者が増えているため。ラオス商工会議所(LNCCI)のウデット・スバナボン会頭は、多くの熟練労働者が海外に出ていると指摘。農家も生産コストの上昇や労働力不足が原因で栽培量を減らしたり、耕作を放棄したりする場合もあると述べた。ラオスでは5月から、最低賃金が月120万キープ(約9,300円)から同130万キープに引き上げられた。ただ、隣国タイなどに比べ引き続き低い水準。加えて、インフレ率が1～3月の平均で40.85%に達している。ラオスの最低賃金は1日当たり平均2.86米ドル(約385円)と、東南アジア地域でミャンマーの同2.3米ドルに次いで低い水準にある。一方、タイの最低賃金はラオスの3.5倍の10.09米ドルだった。労働・社会福祉省は、タイで就労するラオス人は40万～50万人に増加するとの見通しを示している。

◎シンガポール

1. ダイソン、西部に次世代バッテリー工場建設

シンガポールに本社を置く家電大手ダイソンは3日、同国の西部トゥアスに次世代バッテリーの生産工場を建設すると発表した。年内の完成、2025年までのフル稼働を目指す。新工場は24万7,000平方フィート(約2万2,947平方メートル)規模。自社の新製品に搭載する、より小型かつ軽量で、持続性、エネルギー密度が高いバッテリーを生産する。自社が特許を持つ技術を活用した初の生産拠点となる。ダイソンは25年までに総額27億5,000万ポンド(約4,670億円)を投資する計画だ。うちシンガポールでは15億ドル(約1,530億円)を投じる。

今回の新工場設置は同計画の一環となる。投資額は明らかにしていない。ダイソンは世界 80 カ国・地域で計1 万 4,000 人以上を雇用している。うち 1,400 人がシンガポールの従業員だ。

◎インドネシア

1. 米企業撤退の石炭ガス化、中国社が参入へ

インドネシアのルフット調整相(海事・投資担当)は9日、石炭ガス化によりジメチルエーテル(DME)を生産する事業から撤退する米産業ガス大手エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ(APCI)の代わりに、中国企業が参入すると明らかにした。ルフット氏は、企業名はまだ明かせないものの、中国企業の参入が決まっていると述べた。今月 19～21 日に広島市で開かれる先進7カ国首脳会議(G7広島サミット)の後に中国を訪問すると明らかにした。ルフット氏は、エア・プロダクツも中国の技術を利用していたと述べ、中国社の参入に技術的な問題はないことを示唆。参入する中国企業は、二酸化炭素(CO2)を地中に注入する技術も有するという。エア・プロダクツの撤退を巡っては、エネルギー・鉱物資源省が先に、中国化学工程集団(CNCEC)傘下のセディン・エンジニアリングなどの中国企業が、参入に関心を示していると明らかにしていた。石炭ガス化事業は、国営石炭会社ブキット・アサム、国営石油プルタミナ、エア・プロダクツの3社が進めていた。2022 年1月には南スマトラ州タンジュンエニムで石炭ガス化プラントが着工していたが、今年3月にエア・プロダクツが撤退を発表した。

◎バングラデシュ

1. バングラの2港、インドの貨物輸送で利用可能に

バングラデシュ政府は、国内2港のインドの貨物輸送での利用を正式に認めた。バングラデシュの対応は、両国が 2018 年 10 月に調印した協定に基づいている。利用が認められるのはバングラデシュ南東部のチッタゴン港と同南西部のモングラ港。インド北東部と、東部・西ベンガル州など他の地域の間での輸送での利用が想定されており、時間と費用の大幅な圧縮につながる見通しだ。インドとバングラデシュは近年、輸送面での連携を強化している。消息筋によると、協定への調印から時間がかかったのは、バングラデシュ国内での手続きの遅れと新型コロナウイルスの感染拡大が原因だ。

2. 韓国企業、バングラ輸出加工区に宝飾品工場

韓国企業のスマイル・アーツがバングラデシュの北部にあるウッタラ輸出加工区(EPZ)で宝飾品工場を設置する。投資額は 200 万米ドル(約2億 7,000 万円)で、年産能力は 4,000 万個となる予定。300 人の雇用創出を見込んでいる。工場設置に関して、バングラデシュ輸出加工区庁(BEPZA)が9日、スマイル・アーツと協定を結んだ。同工場では、模造宝飾品、銀宝飾品、宝石を使った宝飾品などを生産する。協定には、BEPZAの投資促進担当であるアリ・マジッド氏と、スマイル・アーツのシン・ヒョンキ社長が署名した。

3. バングラのグラミンユニクロ、6月に終了へ

カジュアル衣料販売店「ユニクロ」を運営するファーストリテイリング(ファストリ)が、バングラデシュで衣料品を製造販売する社会貢献型事業「グラミンユニクロ」を6月に終了する。同事業は 2010 年に始まり、現地の生活ニーズに合った衣料品提供と安全安心な雇用の創出を軸に、同国の生活向上に寄与してきた。しかし開始当初に比べ、事業環境や経済環境が変わり、「一定の役割を終えた」(ファストリ)と判断。6月 18 日までに全 10 店舗を閉店する。主要ブランドのユニクロや「ジーユー(GU)」向け衣料品を製造する取引先工場は引き続き残す。グラミンユニクロ事業は 2010 年、ファストリがバングラデシュのグラミン銀行グループとともに始めた。同7月には、ファストリの柳井正会長兼社長とグラミン銀行を創設したムハマド・ユヌス氏による事業開始の署名式が開かれ、多くの報道陣が集まった。当初の事業方針は、▽商品の素材調達、生産、物流、販売をバングラデシュ国内で完結する▽商品は確実に購入できる価格で販売する▽貧困層の雇用機会を創出する▽収益は同事業に全て再投資す

る——など。11年1月に事業を正式開始した直後は、グラミン銀行から融資を受けた女性(グラミンレディ)が農村部の家を戸別訪問したり、自宅を店代わりにして衣料品を売っていた。ただ、徒歩圏内の訪問販売スタイルは効率が悪く売上拡大が難しいなど、課題が浮上。12年に車を使った移動販売を始めた、13年に初店舗をオープンしたり、時代の流れとともに、事業内容も少しずつ移り変わった。販売スタイルが店舗中心に変わった以降は、物件選定などで試行錯誤を繰り返しながらも、徐々に増店。ところが、宗教上の慣習を含めた現地ニーズの把握やトレンド把握に苦しみ、思うような商品展開ができなかった。事業開始6年目に初の黒字化を達成したものの、ビジネスは不安定さと常に隣り合わせだった。特に近年の一番の課題は、事業開始からこの十数年で、消費者のニーズが大きく変わったことだ。開始当初は、「衣料品を欲しいけど買えない」という人々が多かったが、近年は「多少のお金を出してでも、もっと良い商品が欲しい」という人々が増えた。ただ、バングラデシュの場合、原材料を国内調達ではなく仮に輸入して、製品を国内で販売した時には多額の税金がかかる。グラミンユニクロ事業の衣料品をさらに高品質にしたり、もしくはユニクロやGUに切りかえて展開したりといった方針転換は難しかったとみられる。工場や店舗などグラミンユニクロ事業で働く従業員は約130人に上るとみられる。ファストリは同グループでの採用を案内するなど、できる限りの手を尽くすもようだ。ファストリは08年から、バングラデシュで同グループ向け衣料品の生産を開始。今後も引き続き、同国を重要拠点に位置付け、生産活動を継続し繊維産業の発展に貢献する。グラミンユニクロ事業を終了する方針は、ファストリと、同事業を手がけるファストリの完全子会社ユニクロ・ソーシャル・ビジネス・バングラデシュの両社が10日に発表した。最盛期は国内18店舗体制だった。

◎オーストラリア

1. 4月までの建設破綻、1672社で9年ぶり高水準

オーストラリアの建設企業の破綻数が、本年度(2022年7月～23年6月)4月までに1,672社となり、9年ぶりの高水準だったことがオーストラリア証券投資委員会(ASIC)の資料から分かった。業界で破綻が増加した要因として、建材コストの拡大や建設企業が頭を悩ますキャッシュフローの問題が挙げられる。本年度4月までの建設企業の破綻件数は、新型コロナウイルスの感染流行中だった20/21年度同期の953社から43%増加している。また4月だけで、71社が破綻した。業界団体プロフェッショナル・ビルダーズ協会(APB)の共同創設者、ラス・ステーブンス氏は建設企業の業態について、キャッシュフローがポジティブとなっている間は自転車操業が可能だが、資金の流入が停滞すると持ちこたえられなくなると述べた。建設企業は現在、受注の際に施主との契約で、建材価格の拡大コストや自然災害などによる建設の遅延で生じたコストの共同負担条項を盛り込んでいるという。業界団体オーストラリア建設業協会(ACA)の調査によれば、この種の契約の割合は、全契約のうち約33%と昨年の23%から上昇している。

2. 豪服飾業界、海外からの衣料品輸入規制を要求

オーストラリアのファッション業界は、連邦政府に対して、海外から購入する衣料品に対する規制を強化するよう要請している。国内に流入するポリエステルなどの合成繊維の量は増加しており、同業界は毎年20万トンの繊維製品の埋め立てを削減する目標を掲げている。業界団体オーストラリア・ファッション・カウンシル(AFC)は、循環型ファッション産業の枠組みの開発を主導している。この枠組みは、地元の小売業者が天然繊維を使った衣服をデザインして販売することを奨励することに加え、産業界と消費者の双方に対して繊維のリサイクルを促進する。連邦政府からは100万豪ドル(約9,110万円)の助成金を受け、2024年7月までに運用を開始する予定だ。業界では、毎日6,000～1万点の新商品をウェブサイト追加している中国資本のプチプラ海外通販ブランドSheinを含む海外のオンラインファストファッションの巨大企業により、地元の服飾小売業者が影響を受けていると

の懸念が出ている。AFCのナジャ・ヒブリ代表は、「Shein のビジネスモデルから完全に脱却する必要がある」と指摘した。

3. 中小企業の40%、賃上げ難しく社員維持に苦戦

オーストラリアの中小企業のうち約40%が、逼迫(ひっばく)する雇用市場で従業員を維持するのに苦戦していることが、会計ソフト会社MYOBの調査で明らかになった。給与の引き上げは人材を引き付ける一つの方法だが、消費減速に直面している企業にとっては簡単ではないという。全国の中小企業1,000社以上の事業主を対象にした調査では、36%が新規採用に懸念を抱いているとした。フルタイム労働者の採用を予定している企業はわずか9%、パートタイムやカジュアル(非正規)は12%だった。年内に賃上げを予定していない企業は3社に1社を上回った。MYOBは、従業員数を維持したいが賃上げが必要と認識している企業は2割に上り、中小企業が必要な人材の雇用に非常に苦労している現状を示していると指摘した。13%の企業は、連邦政府に対して雇用支援の強化を求めた。MYOBは、740万人以上を雇用する中小企業は国内最大の雇用主であり、支援策は景気回復に向けて重要になるとした。チャルマーズ財相は新年度予算案で、約100万社の中小企業が、連邦政府と州政府による電気代補助政策の対象になることを明らかにしている。

◎中国

1. 1～3月の紡績・繊維製品輸出、6.8%減＝外需落ち込みなどで

2023年1～3月に中国が輸出した紡績・繊維製品は前年同期比6.8%減の672億3000万ドル(約9兆円)となった。うち紡績や織布などは12.1%減の320億7000万ドル、縫製品は1.3%減の351億6000万円で、ともに振るわなかった。世界景気の低迷で外需が落ち込んだことに加え、**海外業者が中国依存を減らし、インドやベトナムなどアジアの新興国からの調達を増やしていることが繊維製品輸出に影響を与えている**。主要輸出先別に見ると、最も多い米国が16.2%減の69億3000万ドル、2位の欧州連合(EU)が23.7%減の49億7000万ドルと大きく落ち込んだ。日本は8%減の31億6000万円。一方、東南アジア諸国連合(ASEAN)は30.1%増の40億8000万円。特にベトナム(229.9%増)とシンガポール(117.6%増)が大幅に伸びた。貿易障壁に直面する中国縫製企業は近年、欧米の顧客を維持しようと関税を回避するため生産拠点の海外移転を進めている。業界関係者はメディアの取材に対し、**繊維・衣料品製造業者が集まる広東省だけで「恐らく生産能力の3割が海外に移転した」と語った**。海外に工場を移転した結果、省内の繊維産業が衰退の兆しを見せている。広東省の1～3月の紡績・繊維製品輸出額は15%減で、落ち込み幅は全国平均を大幅に上回った。

以上